

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	労働条件の確保・改善のための取組			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
労働条件の実態を把握し、労働環境の向上を図るための労働行政の基礎資料とするための実態調査を行う。		調査1回				
		労働条件等実態調査の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		中小企業労働対策事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,226	—	1,035	1,227	716	786	県単等	OR2年度： 県内の従業員規模5人以上の約2,000事業所を対象に事業所アンケート調査を実施した。 OR3年度： 県内の従業員規模5人以上の約2,000事業所を対象に事業所アンケート調査を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	労働条件実態調査の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	716	順調	令和2年8月～11月の間、県内の従業員規模5人以上の2,000事業所を対象に就業規則の整備状況や年次有給休暇の取得状況等の労働条件の実態について調査を行い、895事業所から回答を得て、調査結果を取りまとめて公表する。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・当該調査の結果を労働環境改善に向けた県の施策の充実に活かすとともに、県各部局、国、業界団体、労働団体等と情報共有を図り、雇用の質の向上を図る。</p>								<p>・調査結果について、報告書としてまとめ、国・県・市町村、経済団体、労働組合及び関係機関に配布し、県ホームページに掲載するとともに、調査に協力いただいた回答者については御礼文を送付し、調査結果を公表した旨の情報提供を行う。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・より正確で実態を反映した調査とするため、調査票の回収率の向上に努める必要がある。
- ・調査結果は成果指標等に活用されてはいるものの、新たな労働政策の立案には結びついていない。

##### ○外部環境の変化

- ・全国的な人手不足の状況や働き方改革関連法の施行に伴い、事業所の労働条件及び労働環境に関する関心は高くなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・調査票の回収率の向上を図るため、より回答しやすい調査票や依頼文を作成するとともに、調査結果を回答者に還元していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・回答者がより回答しやすくするため、調査票及び依頼文の改善に努める。
- ・調査結果を公開するだけでなく、回答者に御礼文とともに公開したことをお知らせし、労働政策への理解と協力を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	働きやすい職場環境づくりに向けた取組			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内中小企業のそれぞれの特性に合わせた労働環境への見直しなど、働きやすい環境整備の促進を図るため、県内中小企業に対する専門家派遣の実施及び使用者等に対する労働条件の周知・啓発を行う。		専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率100%				
		従業員の処遇改善に取り組む中小企業に、社会保険労務士等を派遣				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 非正規労働者処遇改善事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	25,082	19,626	12,954	14,682	12,909	10,909	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 企業17社に社会保険労務士等を派遣して就業規則の見直し等の支援を行うとともに、労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを8回開催した。 OR3年度： 企業15社に社会保険労務士等を派遣して就業規則の見直し等の支援を行うとともに、労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを5回開催する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100%	100%	100%	100%	99.4%	100.0%	99.4%	12,909	順調	社会保険労務士等の専門家を企業17社に派遣し、労働環境改善に資する支援を行った。また、労働環境の改善及び使用者の労務管理能力の向上を目的としたセミナーを北部、南部、中部、宮古、八重山地区で計8回開催した。
活動指標名	セミナー受講者の理解度・満足度等				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	92.0%	95.5%	94.5%	80.0%	100.0%	12,909	順調	社会保険労務士等の専門家を企業17社に5回ずつ派遣し、就業規則の見直し等の労働環境改善に資する支援を行ったところ、それぞれの課題に合わせた目標達成率は99.4%であった。また、労働環境の改善及び使用者の労務管理能力の向上を目的としたセミナーを北部、南部、中部、宮古、八重山地区で計8回開催したところ、218名が受講し、受講者の理解度・満足度は94.5%であった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、セミナーテーマを法改正等、時宜に合った内容にするとともに、チラシ配布など広報媒体の活用だけでなく、県内の関係団体とも連携を図り、企業への事業の効果的な周知に努める。</li> <li>非正規労働者の処遇改善への取組が必要な企業に対し、企業の実態に即した分野の専門家を派遣し、労働環境の整備の向上を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーテーマを同一労働・同一賃金やパワーハラスメント等の時宜に合った内容として、FAXDMやホームページなどの広報媒体を活用するとともに、労働条件等実態調査を活用して県内2,000事業者にチラシを配布するなど、広く事業の周知を行ったところ、セミナー受講者は計画を上回る人数となった。</li> <li>社会保険労務士を派遣し、就業規則の見直し等のそれぞれの企業の課題に即した目標を設定し、労働環境の整備を行ったところ、目標は概ね達成された。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人もおり、このような非正規で働く方々の処遇改善にも取り組む必要がある。

##### ○外部環境の変化

・令和2年労働力調査によると、沖縄県の非正規雇用者率が39.3%に対し全国が37.1%と、全国と比べて高い状況が続いている。

・令和元年度より年次有給休暇の確実な取得、令和2年度より時間外労働の上限規制、令和3年度より不合理な待遇差の禁止といった働き方改革関連法が中小企業を対象として施行された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。
- ・非正規労働者の処遇改善について、より多くの企業に取り組んでもらえるようにする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・企業への専門家派遣にあたっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の向上を図る。
- ・企業への専門家派遣及びセミナー開催について、法改正等の時宜に合ったテーマとするとともに、より多くの企業の参加を可能にするため、オンラインの活用を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用を一部助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	正規雇用化企業応援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を19人分引き、19人の正規雇用化が図られた。	
一括交付金(ソフト)	補助	20,432	19,144	20,558	15,836	9,703	—		OR3年度： —	
予算事業名	正規雇用化サポート・企業応援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	40,157	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	44	33	57	39	19	65	29.2%	9,703	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。</p>			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<p>・関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、農業への支援を行い業種の幅が広がった。</p>							





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

・ 正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・ 正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・ 正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する 主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う			既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 正規雇用化サポート事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	30,485	34,371	26,997	30,519	31,586	—		OR2年度： 正規雇用化等を検討している企業を支援企業として38社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、80人の正規雇用化を図った。 OR3年度： —	
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	40,157	一括交付金(ソフト)	OR2年度： — OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用化を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	71	94	83	81	80	75	100.0%	31,586	順調	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、38社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより80人の正規雇用化を図った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				支援企業個別の経営課題等の解決を通じて80人の正規雇用化が図られ、計画値(75人)を上回り順調な進捗状況となっている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援企業の募集・選定にあたっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。</li> <li>また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、支援機関や商工会議所などの関係団体を通じた事業周知や、非正規雇用割合の高い飲食業等へこれまでの支援事例を紹介するなど、きめ細かい周知広報を実施した。また、募集期間を長く設定することで、支援企業の拡大が図られた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだまだ可能である。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。

・正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）を養成するための講座を実施する。		60社				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県内企業雇用環境改善支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	61,023	43,252	30,434	35,088	18,900	18,147	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 人材育成推進者養成講座（前期・後期各9回）を実施し、計52社が終了した。	OR3年度： 人材育成推進者養成講座（前期・後期各8回）を実施し、計60社が終了する。

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	40	49	58	51	52	60	86.7%	18,900	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」(前期・後期各9回)を実施し、計52社が終了した。	
活動指標名	-				R2年度						
実績値	-	-	-	-	-	-				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。
活動指標名	-				R2年度						
実績値	-	-	-	-	-	-					
活動指標名	-				R2年度						
実績値	-	-	-	-	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、WEB等を活用し、人材育成の手法や企業での取り組みなど好事例を紹介した。また、冊子を作成し、関係機関へパンフレット等による周知広報も行った。</li> <li>認証を取得した企業は、雇用環境の改善や人材育成に積極的に取り組む企業として、県ホームページや人材育成好事例として冊子を作成・配付するなど情報を発信したことで、人材を確保しやすい環境を作るなど貢献している。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県人材育成企業認証制度および認証企業について認知度を上げていくために、WEB等の活用、好事例を紹介する冊子の作成および配付、シンポジウムの開催など周知広報に取り組んだが、認証企業について、申請企業数が6社、認証に至った企業数が3社と目標を下回っていることから、これまで以上に周知広報にかける人数・時間を増やすなどの取り組みが必要である。

##### ○外部環境の変化

・県内企業が沖縄県人材育成企業認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに、一定の時間がかかる。

・企業の従業員数が多くなるほど、複数の養成者が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報を強化すること。人員配置を増やすことが必要。
- ・人材育成推進者を多く養成すること。また、当講座に参加する企業数を増やすことが必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報を強化する。人員配置を増やす。
- ・認証取得のメリットを県内企業に周知し、認証取得を目指す企業数を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	正社員雇用拡大助成金事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。			100人新規に正社員雇用された人数	→	50人新規に正社員雇用された人数	→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		正社員雇用拡大助成金							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	9,811	31,674	22,709	19,554	県単等	OR2年度：若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、35人の定着に繋げた。 OR3年度：若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、35人の定着に繋げる。



様式1(主な取組)

活動指標名	正社員定着人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	6	56	35	50	70.0%	22,709	やや遅れ	活動概要 若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、35人の定着に繋げた。 「定着に繋がる取組」としては、定期面談やフォローアップ、相談体制の構築、キャリアパスの提示など、職場定着や人材育成に繋がる取組等を要件としている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の活用事例や正規雇用による経営上のメリットなどについて、ホームページでの案内や関係機関を通じた周知依頼を行うなど周知を強化する。</li> <li>・「ハローワークからの紹介」に加え、その他民間職業紹介事業者や求人広告業者等による正社員雇用も対象とすることで、申請件数増に繋げる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の概要をホームページに掲載するとともに、関係機関と連携し、事業の周知活動を強化した。</li> <li>・「ハローワークからの紹介」だけでなく、それ以外の方法による正社員雇用も対象としたことにより、申請に係る相談件数は増えた。</li> <li>・チラシ配布や商工会等への事業説明に加え、沖縄労働局との連携のもと、ダイレクトメールでの事業周知も行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・非正規割合の多い業界団体等への助成金活用促進・周知を強化する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・本県においては、特に若年者の非正規雇用割合が高く、全体よりも高いことから、本県特有の課題となっている。

・新型コロナウイルス感染症の流行により、県内の雇用環境も悪化しており、正社員求人が減少するなどの悪影響を与えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・若年者の正規雇用の拡大を図るため、関係機関との連携を図りながら、引き続き、本事業を推進する必要がある。

・コロナ禍においても正社員雇用と人材育成・定着が推進できるよう、工夫を凝らして、周知広報活動を強化する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・事業の活動事例集等をホームページに掲載し、ZOOM等も効果的に利用した説明会やセミナー、成果報告会を開催するなどし、非正規割合の多い業界団体等への助成金活用促進・周知を強化するとともに、本事業の活用が、正社員雇用の手助けとなり、また、人材の育成、定着の取り組みにつながることを周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
対応する主な課題	②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。		派遣:10社 セミナー:1回				
		アドバイザー派遣				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		ワーク・ライフ・バランスセミナー開催				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							ワーク・ライフ・バランス推進事業		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	9,939	10,467	8,918	14,928	9,579	6,015	県単等	OR2年度: 経営者向けセミナー等の開催や、企業へのアドバイザー派遣を実施した。 OR3年度: 経営者向けセミナー等の開催や、企業へのアドバイザー派遣を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19社	36社	26社	44社	35社	10社	100.0%	9,579	順調	<p>ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催するとともに、企業35社へアドバイザー（専門家）を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。また、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和2年9月から令和3年2月にかけて計4回開催し、31社・43名が参加した。また、令和2年度の間、アドバイザーを企業35社に対し52回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。そのほか、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p>
活動指標名	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	6回	6回	6回	4回	1回	100.0%			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進について、継続して普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、パンフレット等を作成・配布する。</li> <li>企業に対して、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題整理や助言等を行うため、引き続き専門家であるアドバイザーを派遣する等取組の支援を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るセミナーをオンラインで4回開催するとともに、九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進を行っている企業の好事例を集めたWebサイトを作成するなどして、県内外に広く情報発信を行った。</li> <li>アドバイザー（専門家）を35社に派遣し、一部の企業で派遣前後の効果測定を新たに行うなどして、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成30年度の沖縄総合事務局の調査によると、労働生産性について沖縄県は379万8千円と全国の70.8%に留まっており、都道府県別では最下位となっているが、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することで生産性の向上を図ることができる。

・ワーク・ライフ・バランス企業認証について、認証後のチェックを行っていないため、認証要件を満たさなくなった場合であっても、把握することができないという問題点がある。

##### ○外部環境の変化

・令和元年度より、年次有給休暇の確実な取得、時間外労働の上限規制、不合理な待遇差の禁止といった働き方改革関連法が順次施行され、企業の対応が求められている。

・新型コロナウイルスの感染拡大の影響でワーク・ライフ・バランス認証企業数の増加率が減じている。

・接触機会を減らす必要性が生じたことで、テレワークへの関心が飛躍的に高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ワーク・ライフ・バランス認証企業数の増加率を高める必要がある。

・関心が高まっているテレワークを手段として、ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、労働者の満足度向上及び企業の生産性向上につなげていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとしたセミナーを開催するとともに、企業に対しアドバイザー派遣を行うことで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援する。

・九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の好事例を収集したWebサイトを作成し、周知・啓発を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）等の推進
主な取組	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり			
対応する主な課題	②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。		1,000人 相談者数				
		870人 セミナー受講者数				
実施主体		専門相談員による相談・情報提供				
担当部課【連絡先】		女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催				
県						
商工労働部労働政策課		【098-866-2366】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	44,770	43,439	34,689	35,996	27,026	27,300	一括交付金(ソフト)	OR2年度：女性の多様な働き方を支援するため、仕事に関する相談やセミナー開催等を実施するとともに、企業支援を行った。 OR3年度：前年度に引き続き、女性の多様な働き方を支援するため、仕事に関する相談やセミナー開催等を行うとともに、取組を行う企業の支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談者数：1,000人				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1024	952	788	759	662	1000	66.2%	27,026	やや遅れ	<p>仕事をしている女性、仕事をしたい女性に対する個別相談（相談件数688件）やセミナーの開催（セミナー受講者数667人）、企業・事業所の管理職等を対象とした「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づくテーマ別講座を4回実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、セミナーの参加者数は大幅に減少しているが、事務所内における電話・対面相談だけでなく、県内各地で行うセミナーと連動した相談会の実施等を行うことで、悩みに対する助言・情報提供等を行うとともに、セミナーを通して、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。</p>
活動指標名	セミナー受講者数：870人				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	944	1096	873	1142	667	870	76.6%			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。</li> <li>・より取組の周知を図るため、ハローワーク、ハローワークマザーズコーナー、更に市町村、各関連機関等と連携し、広報誌等の配布依頼を行う。</li> <li>・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、引き続き、企業支援を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、女性の就業支援を行った。</li> <li>・より取組の周知を図るため、ハローワーク、ハローワークマザーズコーナー、更に市町村、各関連機関等と連携し、広報誌等の配布依頼を行った。</li> <li>・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」を活用し、県内企業・事業所が自主的・主体的に女性が働き続けられる職場づくりに取り組めるようセミナーでも周知を図り、支援プログラムに関連する講座も実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県の女性の労働力率は、54.9%と全国(53.3%)と比較して高く、家計を支える女性の労働の役割が大きい一方、高い非正規雇用率や高い離職率、全国を下回る勤続年数といった雇用の安定性に乏しい現状があり全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題を抱えている。

##### ○外部環境の変化

・令和2年4月(一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大)および6月(女性活躍に関する情報公表の強化、特例認定制度の創設)に女性活躍推進法の一部改正法が施行されるなど女性の職場における更なる活躍が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・就業に関する考え方の整理、職業に対する興味の特化やキャリア形成に繋がる支援、ライフステージに合わせた多様な働き方についてアドバイスや情報提供を行う必要がある。

・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知及び活用促進に、より一層取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・支援員によるキャリアカウンセリングにて課題の整理、取り組むべき方向性を見極め、実践に役立つ知識とスキルの習得、自己理解や職業理解を深めることを目的としたセミナーを実施し、就業と就業継続という観点において引き続き幅広いサポートを行う。

・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の活用促進のために、より多くの企業・事業所に参加してもらえるような講座内容を検討し、積極的に専門家派遣を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働者福祉の推進
主な取組	労働福祉推進事業			
対応する 主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
労働者全般に関する知識の普及及び情報の提供により労働条件の向上と労使関係の健全な発展を図るとともに、各種制度の周知広報及び関係団体の指導等を通じ労働者福祉の向上を図る。		季刊誌発行:4回 雇用改善優良事業所表彰:1回				
		労働に関する知識の普及および情報の提供				
実施主体	県	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進等による中小企業の福利厚生充実				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】	雇用改善優良事業所の表彰			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		労働福祉推進事業費							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	708	1,467	338	688	554	761	県単等	OR2年度: 季刊誌の発行(年4回)による労働全般に関する知識の普及、情報提供の他、労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰(1回3社)を行った。 OR3年度: 季刊誌の発行(年4回)による労働全般に関する知識の普及、情報提供の他、労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰(1回3社以内)を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	季刊誌発行				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	4	4回	4回	100.0%	554	順調	活動概要 労働関係法令の改正やセミナー・支援制度等の情報掲載した季刊誌を年4回発行するとともに、労働環境改善の取組を推進した事業所(3社)の表彰(1回)を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画どおり季刊誌を年4回発行し、労働全般に関する知識の普及や情報の提供を図るとともに、労働環境の改善に積極的に取り組む事業所(3社)の表彰(1回)を行うことで、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、いずれも「順調」に実施することができた。
活動指標名	雇用改善優良事業所の表彰				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1回	1回	100.0%			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、労働関係法令の周知など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫を行っていく。</li> <li>使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>パートタイム・有期雇用労働法に関する特別相談窓口や制度の紹介など、労使情報を充実させるとともに、沖縄県雇用継続助成金などコロナ感染症に対する緊急対策の事業も紹介するなどの紙面づくりを行った。</li> <li>使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、労働環境の改善に積極的に取り組む事業所(3社)の表彰を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 特になし

##### ○外部環境の変化

- ・ コロナ禍におけるテレワークの推進など、コロナ禍における多様な働き方の動きが出ており、企業の周知啓発に取り組んでいく必要がある。
- ・ 令和2年度沖縄県労働条件実態調査によると、規模が小さい事業所ほど法的義務のある労働条件通知書の未交付、就業規則の未整備などの状況が見受けられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 労働者及び経営者の労働条件等に対する意識向上のため、労働関係法令等の周知を行うとともに、テレワークなど新たな多様な働き方の周知も行っていく必要がある。
- ・ 使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、労働環境の整備を促進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 労働関係法令の周知やテレワークなど新たな多様な働き方などについても紹介を行うなど、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫を行っていく。
- ・ 使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成
主な取組	安定的な労使関係の形成のための取組			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
労使関係の安定を促進するとともに、社会経済の持続的な発展に寄与するため、沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う。		セミナー5回				
		専門相談員（社会保険労務士）による労働相談の実施 労働関係セミナーの開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	労働相談事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	21,421	21,820	21,307	20,908	22,629	16,111	県単等	OR2年度：労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、労働者等向けのセミナーを実施した。 OR3年度：前年度に引き続き、労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、セミナーを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー5回				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38	27	21	26	20	5	100.0%	22,629	順調	移動相談を含む労働相談(492件)、メンタルヘルス相談を実施したほか、労働者・使用者・学生(大学生、専門学生)・外国人労働者を対象とした労働関係法令等のセミナーを20回実施した。また、労働相談やセミナーに関する周知広報(新聞広告掲載、ポスター・チラシの配布、広報誌、HP等を活用)を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  労働者・使用者に対しては県内各地で9回、学生に対しては各学校にて10回、外国人労働者に対しては1回、労働関係法令等のセミナーを実施しており、計画値を大きく上回る回数のセミナーを開催することができた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働相談の複雑・多様化、労働相談の複雑・多様化、平日日中以外の相談にも柔軟に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付を行うほか、近年、ハラスメントに関する相談が増加していることから女性が相談しやすいよう女性相談員を多く配置する。</li> <li>働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生(大学生、専門学生、定時制高校生)を対象としたセミナーを開催する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数は、減少傾向に転じたが、労働相談の複雑・多様化、平日日中以外の相談にも柔軟に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付を行ったほか、女性が相談しやすいよう女性相談員を多く配置した。また、新型コロナウイルス感染症に関する相談が増えたことに伴い、ゴールデンウィーク期間中も臨時開所し相談対応を行った。</li> <li>働きやすい職場環境の整備促進を図るため、外国人を含む労働者、使用者、学生(大学生、専門学生、定時制高校生)を対象としたセミナー開催した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県の労働環境は全国に比べ、非正規雇用者比率が高いことから、賃金が低く抑えられ、休暇・休業制度の整備が不十分であるといった状況にある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、労働相談の内容が企業の経営悪化に伴う労働問題や契約トラブルによる解雇、自主退職、人間関係のトラブルなど複雑化・多様化している傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・労働相談の複雑化・多様化に対応できるよう、社会保険労務士による労働関係法規や判例に基づいた情報提供や助言を行うとともに、労使双方に労働関係法令の基礎的な知識を身につけてもらい、働きやすい職場環境を作っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・社会保険労務士だけでなく労働問題に起因するメンタルヘルス相談にも対応できるよう、メンタルヘルス相談員を配置し労働相談の複雑化・多様化に柔軟に対応する。

・働きやすい職場環境の整備促進を図るため、外国人を含む労働者、使用者、学生(大学生、専門学生、高校生)を対象としたセミナーを開催する。